



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月15日

上場会社名 株式会社 SHOEI
 コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 裕士

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日

配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	28,953	21.9	8,382	39.1	8,503	39.6	6,018	36.6
2021年9月期	23,752	21.9	6,024	27.1	6,092	28.4	4,407	31.6

(注) 包括利益 2022年9月期 6,505百万円 (38.3%) 2021年9月期 4,703百万円 (41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	224.37		29.1	32.0	29.0
2021年9月期	164.19		25.8	27.3	25.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	29,428	22,895	77.7	852.65
2021年9月期	23,778	18,528	77.9	690.91

(参考) 自己資本 2022年9月期 22,877百万円 2021年9月期 18,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	6,027	1,845	2,270	13,887
2021年9月期	5,215	1,354	2,111	11,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		82.00	82.00	2,199	49.9	12.9
2022年9月期		0.00		112.00	112.00	3,005	49.9	14.5
2023年9月期(予想)		0.00		116.00	116.00		49.7	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,280	13.7	4,490	13.8	4,480	11.5	2,990	10.1	111.44
通期	31,690	9.5	8,780	4.7	8,780	3.3	6,260	4.0	233.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 首維(上海) 摩托車用品有限公司、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	26,856,858 株	2021年9月期	26,856,858 株
2022年9月期	25,971 株	2021年9月期	39,019 株
2022年9月期	26,824,987 株	2021年9月期	26,842,361 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	25,435	20.3	7,452	43.8	8,321	32.8	6,118	27.3
2021年9月期	21,145	27.9	5,183	48.1	6,267	14.0	4,806	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	228.10	
2021年9月期	179.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	23,725	18,457	77.8	687.92
2021年9月期	19,086	14,475	75.8	539.77

(参考) 自己資本 2022年9月期 18,457百万円 2021年9月期 14,475百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	20.6	4,070	20.4	5,510	30.6	4,120	34.1	153.55
通期	28,260	11.1	7,750	4.0	9,210	10.7	6,970	13.9	259.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	19
(4) 連結子会社の概況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）における世界経済は、新型コロナに関しては、ワクチン接種の進展による行動制限の緩和や各種経済対策の効果がみられる一方、ウクライナ等地政学リスクの高まりやそれに伴う化石燃料を始めとする諸物価の高騰が問題となりました。又、半導体等の供給制約や欧米におけるインフレ抑止策の影響で、景気の下振れリスクが残る状況が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場、特に先進国市場においては、二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして人気が高まり、コロナ禍でもむしろ需要が維持・拡大した為、同市場の需要は堅調に推移しました。尚、現在上述した景気の下振れリスクが弊社製品の需要に及ぼす影響につき、鋭意情報を集めているところですが、今のところは、特筆すべき需要の低下は認められておりません。

このような状況下、当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制の構築により、競合他社との優位性を発揮し、殆ど全ての国の高級二輪乗車用ヘルメット市場でシェアNo. 1を堅持するなど、引き続き成功裏に推移しました。

当連結会計年度における日本及び海外を合わせた販売数量は、好調な先進国市場が牽引し前年度比16.6%増となりました。欧州市場の販売数量は引き続き堅調な小売り状況を反映して前年度比15.6%増となりました。北米市場の販売数量は、二輪関連市場の好調が継続するなか在庫積み増しを含めた積極的な受注を受けていることから前年度比80.8%増となりました。日本市場の販売数量も、前年度からの好調を持続しており前年度比20.0%増となりました。アジア市場の販売数量は、生産能力に限られるなか受注から出荷までのリードタイムが長引いたため、中国現地代理店の発注が他地域の代理店に出遅れたことから、前年度比18.4%の減少となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内外の販売好調を受け、売上高は28,953,513千円と前年度比5,200,977千円（21.9%）の増収となり、前年度に順次投入した新モデル（Z8シリーズ）等の値上げ効果、円安や販売費及び一般管理費が想定より費消されなかったことから、営業利益は8,382,260千円と前年度比2,357,495千円

（39.1%）の増益となりました。経常利益は8,503,518千円と前年度比2,411,246千円（39.6%）の増益、税金等調整前当期純利益は8,503,570千円と前年度比2,409,595千円（39.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,018,609千円と前年度比1,611,407千円（36.6%）の増益となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は5,968,617千円と、前年度比929,108千円（18.4%）の増収となりました。

②欧州

売上高は12,594,730千円と、前年度比2,368,317千円（23.2%）の増収となりました。

③北米

売上高は5,174,005千円と、前年度比2,489,096千円（92.7%）の増収となりました。

④アジア

売上高は4,456,520千円と、前年度比647,150千円（△12.7%）の減収となりました。

⑤その他の地域（オセアニア、南米）

売上高は759,639千円と、前年度比61,605千円（8.8%）の増収となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート（期中平均）：1ドル＝123.87円、前年度比16.31円の円安、1ユーロ＝134.86円、前年度比6.55円の円安となりました。また、海外子会社換算レート（2022年6月30日）：1ドル＝136.68円、前年度比26.10円の円安、1ユーロ＝142.67円、前年度比11.09円の円安となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、成長率の鈍化が予想されるなか、前頁に記載の通り、様々な景気の下振れリスクが残る状況が続くと予想されます。

高級二輪乗用ヘルメット市場、特に先進国市場は、コロナ禍において、二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして人気が高まりましたが、ポストコロナにおいてもその傾向が急速に減退している事実は今のところ見受けられません。一方、新たな懸念材料と致しまして、ウクライナ紛争に端を発する諸物価高騰、景気減速がクローズアップされております。こうしたなか、欧州市場は、一部の販売店に在庫を絞り始める動きがありますが、今のところその動きは主流ではありません。北米市場は、インフレーション対策が種々発表される中、景気後退を予想するプレイヤーもいますが、今のところ弊社製品は順調に販売が続いております。ただし、過去1年において、代理店が在庫の拡充を図ったこともあり、代理店向け販売は減少を見込んでおります。アジア市場は、中国市場において新型コロナによる行動規制が継続しているものの、好調な需要が続くとみられます。前期の代理店による発注遅れの影響も一巡し、販売は当期比大幅に増加することを想定しております。東南アジア市場については、新型コロナウイルス感染拡大による市場の冷え込みより徐々に回復していくことが期待されます。日本市場は、ブランド戦略、販売戦略が功を奏し、ポストコロナ下においても当期レベルの販売が持続すると期待しています。

このような状況のなか、2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の連結業績の見通しにつきましては、売上高は31,690,000千円と当期比2,736,486千円(9.5%)の増収、営業利益は8,780,000千円と当期比397,739千円(4.7%)の増益、経常利益は8,780,000千円と当期比276,481千円(3.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益6,260,000千円と当期比241,390千円(4.0%)の増益としております。為替レートにつきましては、通期平均で1ドル=135円、1ユーロ=135円を前提としております。

※業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は29,428,630千円で、前年度比5,650,433千円増加致しました。主な変動要因は、現預金が2,461,155千円、売上債権が834,793千円、棚卸資産が1,226,877千円、設備投資による有形固定資産が819,725千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は6,533,242千円で、前年度比1,283,854千円増加となりました。主な変動要因は、買掛金が616,514千円増加、未払法人税等が488,725千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22,895,387千円で、前年度比4,366,578千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が3,812,602千円増加したことによるものです。

(次期の見通し)

2023年9月期の総資産は当連結会計年度末比で3,351,963千円増加し32,780,593千円、負債は191,183千円増加し6,724,425千円、純資産は3,160,780千円増加し26,056,168千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)の残高は、前年度末に比べ2,461,155千円(21.54%)増加し、13,887,217千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、6,027,263千円の増加(前年度は5,215,764千円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加8,503,570千円、減価償却費による資金の増加1,014,123千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加による減少額1,120,948千円、法人税等の支払による資金の減少2,097,660千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、1,845,714千円の減少(前年度は1,354,791千円の減少)となりました。主な内訳は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得1,637,994千円、システム導入による無形固定資産の取得64,662千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、2,270,898千円の減少(前年度は2,111,781千円の減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,198,662千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,820,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,799,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,008,000千円減少する見通しであり、2023年9月期末の資金残高は1,013千円増加し14,900,000千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	82.5	75.0	77.9	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	341.8	449.5	568.4	476.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43,866.7	754.5	766.3	835.0

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。また、昨年より株主優待制度を導入致しました。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき112円（前期比30円増）とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき116円（当期比4円増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,426,062	13,887,217
受取手形及び売掛金	2,393,715	-
受取手形	-	294,601
売掛金	-	2,933,908
商品及び製品	1,646,080	2,527,624
仕掛品	999,435	1,082,031
原材料及び貯蔵品	1,038,084	1,300,821
その他	1,353,487	1,510,113
貸倒引当金	△2,623	△2,902
流動資産合計	18,854,243	23,533,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,725,216	4,177,291
減価償却累計額	△2,245,184	△2,330,056
建物及び構築物(純額)	1,480,032	1,847,234
機械装置及び運搬具	3,948,169	4,367,929
減価償却累計額	△2,726,108	△3,055,171
機械装置及び運搬具(純額)	1,222,060	1,312,758
工具、器具及び備品	4,883,954	5,145,629
減価償却累計額	△4,608,737	△4,774,059
工具、器具及び備品(純額)	275,217	371,570
土地	215,959	235,118
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△20,780	△37,404
リース資産(純額)	62,341	45,716
建設仮勘定	279,025	520,152
使用権資産	339,993	361,804
有形固定資産合計	3,874,629	4,694,355
無形固定資産	116,126	135,738
投資その他の資産		
繰延税金資産	520,300	598,886
その他	412,896	466,233
投資その他の資産合計	933,197	1,065,119
固定資産合計	4,923,953	5,895,213
資産合計	23,778,196	29,428,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,056	1,344,571
リース債務	66,379	70,123
未払金	450,039	459,691
未払法人税等	1,098,818	1,587,544
賞与引当金	271,500	305,000
その他	1,291,700	1,650,731
流動負債合計	3,906,495	5,417,662
固定負債		
リース債務	339,022	346,279
退職給付に係る負債	833,740	679,628
資産除去債務	41,455	41,529
その他	128,674	48,141
固定負債合計	1,342,892	1,115,579
負債合計	5,249,387	6,533,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	17,290,836	21,103,439
自己株式	△187,202	△120,030
株主資本合計	18,944,337	22,824,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△210,606	201,039
退職給付に係る調整累計額	△222,924	△147,766
その他の包括利益累計額合計	△433,531	53,272
非支配株主持分	18,003	18,003
純資産合計	18,528,809	22,895,387
負債純資産合計	23,778,196	29,428,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,752,536	28,953,513
売上原価	13,652,326	15,776,697
売上総利益	10,100,209	13,176,816
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81,751	118,849
荷造運搬費	303,026	361,785
広告宣伝費	802,654	995,395
貸倒引当金繰入額	3,046	3,765
役員報酬	168,718	187,868
給料及び賞与	875,686	933,700
賞与引当金繰入額	11,500	13,800
退職給付費用	36,747	38,676
役員退職慰労引当金繰入額	5,298	-
株式報酬費用	40,727	113,190
保険料	95,336	94,753
減価償却費	163,342	165,634
支払手数料	456,755	538,751
その他	1,030,852	1,228,383
販売費及び一般管理費合計	4,075,443	4,794,555
営業利益	6,024,765	8,382,260
営業外収益		
受取利息	296	2,773
為替差益	54,057	99,088
受取保険金	2,301	20
補助金収入	12,125	10,365
雑収入	10,113	20,281
営業外収益合計	78,895	132,529
営業外費用		
支払利息	6,806	7,218
障害者雇用納付金	2,350	2,750
自己株式取得費用	1,158	-
雑損失	1,074	1,303
営業外費用合計	11,389	11,271
経常利益	6,092,271	8,503,518
特別利益		
固定資産売却益	1,703	51
特別利益合計	1,703	51
税金等調整前当期純利益	6,093,974	8,503,570
法人税、住民税及び事業税	1,779,997	2,593,324
法人税等調整額	△93,224	△108,362
法人税等合計	1,686,773	2,484,961
当期純利益	4,407,201	6,018,609
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,407,201	6,018,609

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	4,407,201	6,018,609
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	354,218	411,645
退職給付に係る調整額	△57,664	75,158
その他の包括利益合計	296,553	486,803
包括利益	4,703,755	6,505,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,703,755	6,506,686
非支配株主に係る包括利益	-	△1,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	14,575,019	△276	16,361,142
当期変動額					
新株の発行	27,151	27,151			54,303
剰余金の配当			△1,664,262		△1,664,262
親会社株主に帰属する当期純利益			4,407,201		4,407,201
自己株式の取得				△386,168	△386,168
自己株式の処分		△7,456		199,242	191,786
自己株式処分差損の振替		7,456	△7,456		-
連結範囲の変動			△19,665		△19,665
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	27,151	27,151	2,715,817	△186,926	2,583,194
当期末残高	1,421,929	418,773	17,290,836	△187,202	18,944,337

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△564,824	△165,260	△730,084	-	15,631,057
当期変動額					
新株の発行					54,303
剰余金の配当					△1,664,262
親会社株主に帰属する当期純利益					4,407,201
自己株式の取得					△386,168
自己株式の処分					191,786
自己株式処分差損の振替					-
連結範囲の変動					△19,665
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	354,218	△57,664	296,553	18,003	314,556
当期変動額合計	354,218	△57,664	296,553	18,003	2,897,751
当期末残高	△210,606	△222,924	△433,531	18,003	18,528,809

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	17,290,836	△187,202	18,944,337
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,199,062		△2,199,062
親会社株主に帰属する当期純利益			6,018,609		6,018,609
自己株式の取得				△261	△261
自己株式の処分		△4,868		67,433	62,565
自己株式処分差損の振替		4,868	△4,868		-
連結範囲の変動			△2,074		△2,074
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,812,602	67,172	3,879,774
当期末残高	1,421,929	418,773	21,103,439	△120,030	22,824,112

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△210,606	△222,924	△433,531	18,003	18,528,809
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△2,199,062
親会社株主に帰属する当期純利益					6,018,609
自己株式の取得					△261
自己株式の処分					62,565
自己株式処分差損の振替					-
連結範囲の変動					△2,074
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	411,645	75,158	486,803	-	486,803
当期変動額合計	411,645	75,158	486,803	-	4,366,578
当期末残高	201,039	△147,766	53,272	18,003	22,895,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,093,974	8,503,570
減価償却費	1,091,510	1,014,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,881	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,600	33,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,978	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,134	△47,888
受取利息及び受取配当金	△296	△2,773
受取保険金	△2,301	△20
補助金収入	△12,125	△10,365
支払利息	6,806	7,218
為替差損益 (△は益)	△15,037	△155,397
固定資産売却損益 (△は益)	△1,703	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,660	△743,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	670,424	△1,120,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,018,145	564,660
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△128,314	△159,393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	523,171	293,974
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	128,674	△81,329
その他	△16,563	23,160
小計	6,828,020	8,118,983
利息及び配当金の受取額	296	2,773
保険金の受取額	2,301	20
補助金の受取額	12,125	10,365
利息の支払額	△6,806	△7,218
法人税等の支払額	△1,620,172	△2,097,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215,764	6,027,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,169,674	△1,637,994
有形固定資産の売却による収入	1,703	310
無形固定資産の取得による支出	△69,507	△64,662
その他	△117,312	△143,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,791	△1,845,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△386,168	△261
配当金の支払額	△1,666,193	△2,198,662
リース債務の返済による支出	△59,419	△71,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,111,781	△2,270,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,546	502,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,023,738	2,413,292
現金及び現金同等物の期首残高	9,383,136	11,426,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,187	47,862
現金及び現金同等物の期末残高	11,426,062	13,887,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

SHOEI ASIA CO., LTD.

首維(上海)摩托車用品有限公司

株式会社SHOEI SALES JAPAN

- ・連結範囲の変更

上記のうち、首維(上海)摩托車用品有限公司については、当連結会計年度より重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI (EUROPA) GMBH、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION、SHOEI ITALIA S. R. L.、SHOEI ASIA CO., LTD. の事業年度の末日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

首維(上海)摩托車用品有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に仮決算を実施しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によりしております。

b 仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ヘルメット関連事業においては、主に乗車用ヘルメット、ヘルメット関連製品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。海外の販売については、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、船積み時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した金額で測定しております。対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、連結会計年度末にその有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)及び当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
5,039,509	2,220,311	2,552,412	5,453,688	2,482,682	202,226	4,148,133	955,538	698,033	23,752,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

国内	海外	合計
3,475,643	398,986	3,874,629

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事㈱	3,628,899	ヘルメット関連事業
XIAMEN CHUANGJIAN HELMETS CO.LTD.	2,561,590	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	2,437,243	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
5,968,617	2,619,799	2,760,192	7,214,737	4,882,569	291,436	3,155,324	1,301,195	759,639	28,953,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

国内	海外	合計
4,273,221	421,133	4,694,355

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	4,779,267	ヘルメット関連事業
岡田商事㈱	4,196,738	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	690円91銭	852円65銭
1株当たり当期純利益	164円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	224円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,407,201	6,018,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,407,201	6,018,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,842	26,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	27,455,122	132.6
官需用ヘルメット	72,566	115.4
その他	2,880,161	134.1
合計	30,407,850	132.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	21,118,081	60.1	16,579,988	76.6
官需用ヘルメット	68,694	102.8	46,076	629.0
その他	2,796,742	83.4	1,293,075	105.7
合計	23,983,518	62.2	17,919,139	78.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期後半より、受注から出荷までのリードタイムを短縮させる目的で、月次の受注数量をコントロールしております。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	26,196,861	123.9
官需用ヘルメット	29,943	42.3
その他	2,726,707	107.4
合計	28,953,513	121.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HELMET HOUSE INC.	2,437,243	10.3	4,779,267	16.5
岡田商事㈱	3,628,899	15.3	4,196,738	14.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (実績)	前期比 (%)	2023年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	1,298,360	1,758,659	135.5	3,470,024	197.3
減価償却費(千円)	1,091,510	1,014,123	92.9	1,394,500	137.5
研究開発費(千円)	183,993	185,350	100.7	209,300	112.9

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	522,282	136,168	100,247	460,540	3,361,824
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	5,345,990	633,438	466,814	3,067,139	3,569,060
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	4,523,207	393,884	288,697	1,464,841	2,368,976